

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和元年10月11日※1
(前回公表年月日:平成30年10月10日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地			
大阪工業技術専門学校		昭和51年10月1日	校長 福田益和		〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1-8-24 (電話) 06-6352-0091			
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地			
学校法人福田学園		昭和40年3月31日	理事長 福田益和		〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1-9-27 (電話) 06-6352-0093			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士	高度専門士		
工業	工業専門課程(Ⅱ部)		建築学科		平成7年文部科学省 告示第7号	—		
学科の目的	本学科は夜間という限られた時間の中で、建築学科(昼間部)同様に史的認識に立脚して現代の建築と、それを取り巻く環境について考察し、そのあるべき姿を模索し、その実現化を図るといった建築学科としての伝統的目的の追求と共に、社会に要求される設計力や仕事力を身につけることを目的としている。							
認定年月日	平成26年3月31日							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	夜間	1,728時間		612時間	396時間	864時間		
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		91人		0人	9人	13人	22人	
学期制度	■前期:04月01日～09月30日 ■後期:10月01日～03月31日 ※但し、年度により変更する場合がある。			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 秀・優・良・可(100～60点)を合格とし、不可(59点以下)を不合格とする。※但し、現2年生に関しては、優・良・可・不可での判定。			
長期休み	■学年始:04月01日 ■夏季:08月10日～09月20日 ■冬季:12月20日～01月07日 ■学年末:03月24日～04月05日 ※但し、年度により変更する場合がある。			卒業・進級条件	進級条件は必修科目12単位を含め、合計24単位以上履修合格すること。また、卒業条件は必修科目合計22単位を含め、総合計72単位以上履修合格すること。			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 クラス担任制により、定期的に学生への個別面談を行い、学業面及び生活面を含めた問題の有無を確認し、状況に応じた適切な指導を行っている。			課外活動	■課外活動の種類 現場見学会、作品展示会、講演会、レクリエーション等			
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 建設会社、建築設計事務所、ハウスメーカー、工務店、他			主な学修成果(資格・検定等)※3	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)			
	■就職指導内容 クラス担任に加え進路支援室職員が、直接学生に就職にあたっての基礎知識や活動方法、企業の選び方、履歴書を始めた各書類の作成方法、面接の受け方までを指導している。 ■卒業生数 41 人 ■就職希望者数 25 人 ■就職者数 25 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 : ※就職者の割合(既就職者16人を含む) (平成30年度卒業生に関する 令和元年5月1日 時点の情報)				資格・検定名 種 受験者数 合格者数 2級建築士 ② 試験日程(学科7月7日) (製図9月15日) 合格発表日(12月5日) ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			
中途退学の現状	■中途退学者 11名 ■中退率 11.6 % 平成30年4月1日時点において、在学者95名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者87名(平成31年3月31日卒業生を含む) ※3名(転入) ■中途退学の主な理由 経済的な問題、進路変更(就職等)、家庭の事情など。 ■中退防止・中退者支援のための取組 クラス担任制により、日々の出席管理を厳格に行い、学生本人との面談のみならず保護者等とも連絡を取り、適切な指導を行っている。							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※学業成績優秀者学費減免制度(進級時) ■専門実践教育訓練給付: 給付対象							

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無
当該学科の ホームページ URL	https://www.oct.ac.jp/course/archi2

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各専攻分野の学生の就職先業界における人材の専門性に関する動向や国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い、新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能などを十分に把握、分析した上で、大阪工業技術専門学校専門課程の教育を施すにふさわしい教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む)を行い、企業等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を行うことを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業と連携して実習、又は演習等の授業を行う際の職業実践専門課程の編成にあたり、実習又は演習等の授業の実施に加え、授業内容や方法及び学生の学修成果の評価について審議する機関として大阪工業技術専門学校教育課程編成委員会を置く。教育課程編成委員会で審議された授業(案)は、教務委員会へ附議の後、運営会議で承認を得て採用となる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年9月13日現在

名前	所属	任期	種別
児玉 哲也	一般社団法人 日本建築学会近畿支部 事務局長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	②
谷山 光	一般社団法人 歴史まちづくり研究会・うじ 理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
村野 智子	有限会社 アトリエエムズ オフィス長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
伊東 和幸	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 副校長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
宗林 功	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 教務課長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
吉田 裕彦	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 企画開発局長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
善才 雅夫	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 進路支援室長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年09月07日 15:00～17:00(平成30年度)

第2回 平成30年10月05日 15:00～17:00(平成30年度)

第1回 令和元年09月13日 10:00～12:00(平成31年度)

第2回 令和元年10月04日 15:00～17:00(平成31年度)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

夜間部と言う特性から、既に建築業界に身を置いている者も少なからずいる。また、転職を考えている者も多くいる。そう言った意味では、学生の大半が建築士の受験資格を得た上で、卒業年での2級建築士試験(合格)を目指している。それに応えるべく試験対策講座を検討する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校では、専門知識や技術の習得に加えて職業実践の場で必要とされる現場での企画力、マネジメント力、コミュニケーション力、プレゼン力、営業力、会計力等の力(本校ではこれらを総称して「真の仕事力」とする)の育成を目指しています。原則、実習・演習等に於いては、積極的に企業等のプロフェッショナルの協力を得て授業内容や方法の設定、学生の学修成果の評価を行う。とりわけ、「真の仕事力」に関連する実践的かつ専門的な能力の評価については、企業等との連携によって行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等との連携は、主として設計製図、制作実習、また設計、制作のみならずビジネス実務、マネジメント等までも含めた総合的な職業実践に関わる実習等において行う。その結果として、学修評価は各科目ごとの全授業日程終了後に、企業等から学校に対して評価表を以って成績の報告が行われ、それに基づき学校にて単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
設計製図Ⅰ	建築設計製図の一連の流れである、問題の認識、その解決、そして伝達のための表現といった各過程を、身近な題材を元にした設計課題を通じて学ぶ。そのなかで建築業界のあらゆる職種(企画・営業・設計・施工等)が必要とされる、考える能力、実現する能力、伝達する能力を養成することを目的とする。と同時に作品を作っていく過程を通じて、モノづくりの魅力を体感し、社会で自己実現をなし得る主体性、積極性を育む。	緒方幸樹建築設計事務所
設計製図Ⅱ	1年次での設計製図Ⅰや計画系の講義、その他で学んだことをベースにし、実際に建てるができるということを前提条件にして設計演習を行う。集合住宅、学校、図書館、博物館を課題に取り上げ、与条件の分析、全体構想、所要室の整理、模型化、図面化を通して、各種建築の概要と一連の設計工程を理解する。	FIVE COLOR[S]INK 一級建築士事務所 アティックワークス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

職業実践教育にかかる実務研修規程に基づき、実務研修計画書の作成に当たっては、組織的に位置付けられたもの、且つ計画的なものとするため、教務委員会において原案を作成・審議の後、運営会議の承認を得るものとしている。その上で、専門分野の知識・技術の進歩、制度の変更、仕事に対する価値観の変化等、業界内外の動向をいち早く理解・分析し、それを教育内容や方法に反映させるための組織的な研修・研究を教員に対して行う。また同研修・研究において、授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上を目指す。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「環境工学研究会」(連携企業等: 空気調和・衛生工学会近畿支部)

期間: 平成30年7月20日(金) 対象: 建築設備系学科専任教員

内容: 水冷媒放射空調システム用パネルの性能評価手法の研究、他。

研修名「耐震診断・改修講習会(限界耐力計算法)」(連携企業等: 大阪府建築士会)

期間: 平成30年8月10日(金) 対象: 建築構造系学科専任教員

内容: 既存木造建築物の限界耐力計算法により、建物の強度だけでなく減衰性能の評価を学ぶ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教職員研修会Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」

(連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会)

期間: 平成30年10月15日(月)・11月19日(月)・12月10日(月) 対象: 専任教員等

内容: 指導力向上講座①②③(中途退学者を出さない指導)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「建築基準法実務講習会」(連携企業等: 一般財団法人大阪建築防災センター)

期間: 令和元年6月25日(火) 対象: 建築系学科専任教員

内容: 建築基準法第12条(建築物課程・建築設備課程・防火設備課程)運用解説講習

研修名「室内環境の温熱快適性」(連携企業等: 公益社団法人空気調和・衛生工学会近畿支部)

期間: 令和元年10月25日(金) 対象: 建築系学科専任教員

内容: 室内の温熱環境をどのように調整すれば快適に過ごせるか

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教職員のための指導力向上セミナー」

(連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会)

期間: 令和元年9月18日(水) 対象: 専任教員等

内容: 生徒や職員のモチベーションを高める組織づくり

研修名「インターネットトラブル」

(連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会)

期間: 令和元年7月19日(金) 対象: 教職員等

内容: 生徒のネットトラブルの予防を考える

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校の教育活動、その他の学校運営の状況について、自己点検評価を行うと共に、企業等の役員等からなる「学校関係者委員会」に自己点検評価の結果を評価していただく。また、その結果をホームページ等で広く社会に公表すると共に、今後の教育活動及びその他の学校運営に活かすことをその目的、方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の特色について(文科省委託事業・Society5.0について) 卒業生の動向について
(2)学校運営	人事(教員の採用、昇進・昇格)に関する制度について
(3)教育活動	教員の専門性、及び教授力の把握と研修について
(4)学修成果	学生の就職に関する目標達成について 資格取得に関する目標達成について
(5)学生支援	就職・進学指導に関する体制の整備と機能について
(6)教育環境	教育上必要な施設・設備の整備等について 防災に対する体制の整備について
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動(募集定員の充足)について
(8)財務	予算・収支計画の有効性・妥当性について
(9)法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営について
(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献について
(11)国際交流	留学生の受入れ等の戦略的な国際交流について

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

以下の項目について、運営会議に諮った。

【基準4:教育成果(就職率100%目標、及び100%維持とした方策)】

リカレント生が大半を占め、転職を視野に入れている者や現在の仕事のスキルアップを目指す者など、明確な進路の方向性を示す学生が多い。その為、より個別的な対応が必要且つ重要となっている。状況に応じては、非常勤講師からの非求人企業情報を有効活用する。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年9月6日現在

名前	所属	任期	種別
松山 義広	奈良県立奈良朱雀高等学校 建築工学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	高校教員
延安 浩二	株式会社金山工務店 執行役員	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員
河野 正道	住友精密工業株式会社 総務人事部アシスタントマネージャー	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員
木口 特次	大阪工業技術専門学校(建築学科卒業)	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/H30_gakkoukannkeishahyouka.pdf

公表時期: 令和元年10月10日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し大阪工業技術専門学校の教育活動、その他の学校運営の状況に関する情報<<「専門学校における情報提供等への取組みに関するガイドライン」で掲げられた項目-学校の概要、目標計画、各学科の教育、キャリア教育、学生の修学支援、教職員等>>をホームページを通じて恒常的に情報提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要(沿革等)、学校の目標及び計画
(2)各学科等の教育	学校の教育方針、各学科の教育目的・カリキュラム編成、及び学生数等
(3)教職員	各学科の担当教員数(専任・非常勤講師)、他
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、及び就職支援等への取組
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組、及び部活動等の状況
(6)学生の生活支援	学生支援の方針、及び取組状況
(7)学生納付金・修学支援	各種就学支援制度 ※学生納付金等は(2-②)項目で記載
(8)学校の財務	学園の財務状況
(9)学校評価	自己点検評価、及び学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/H30_zvouhouteikyou.pdf

授業科目等の概要

(工業専門課程(Ⅱ部) 建築学科) 平成31年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			設計製図Ⅰ	建築設計製図の一連の流れである、問題の認識 その解決 そして伝達のための表現といった各過程を、身近な題材を元にした設計課題を通じて学ぶ。そのなかで建築業界のあらゆる職種(企画・営業・設計・施工等)で必要とされる、考える能力、実現する能力、伝達する能力を養成することを目的とする。と同時に作品を作っていく過程を通じて、モノづくりの魅力を体験し、社会で自己実現をなし得る主体性、積極性を育む。	1通	144	4			○	○		○	○	○
○			構造力学演習Ⅰ	構造力学の関連科目で、演習問題を解きながら骨組みの力学の基本を理解する。前半では建築数学の基本演習を行い、構造力学へと導入していく。	1前	36	2	△	○		○			○	
○			構造力学演習Ⅱ	構造力学Ⅱに対応する科目で、演習問題を解きながら静定および不静定構造物の力学、さらに構造設計の基礎までを理解する。	1後	36	2	△	○		○			○	
○			計画基礎演習Ⅰ	建築初学者に向け、建築設計・計画の初歩を体系的に解説し、演習課題を通して計画の基礎を習得します。身近な室内空間や住宅を題材とし、計画上の留意点・考え方の歴史の変遷・構造的変遷も同時に理解しつつ、習得すべき計画の立ち上げ方、技法のバリエーション、空間の捉え方を具体的な課題をベースにトレーニングします。	1前	36	2	△	○		○			○	
○			計画基礎演習Ⅱ	建築初学者に向け、建築設計・計画の初歩を体系的に解説し、演習課題を通して計画の基礎を習得します。住宅から公共建築物まで幅広く題材に用い、計画上の留意点・考え方の歴史の変遷・構造的変遷も同時に理解しつつ、習得すべき計画の立ち上げ方、技法のバリエーション、空間の捉え方を具体的な課題をベースにトレーニングします。前期の内容を受け、より具体的な設計課題による演習を行います。	1後	36	2	△	○		○			○	
○			建築計画Ⅰ	建築というものは人間のための空間です。その空間を創造するには「建築とは何か」ということを十分に考慮しなければなりません。また、建築空間は、「機能性」「安全性」「社会性」「造形性」を含めた総合的造形物として創造していかなければなりません。この授業では、建築計画の概略[総論]から身近な「住宅」を例に基本的な考え方を身につけることを前提に、それぞれの学科の特色を活かしながら、建築を計画・設計する能力を養います。	1前	36	2	○			○			○	
○			建築計画Ⅱ	この授業では、前半は建築計画Ⅰで学んだ「総論」及び「住宅」における基本的な考え方を基に、実例を交えたより具体的な計画手法を、それぞれの学科の特色を活かしながら学び、考えます。後半は建築計画の[各論]として社会教育施設から医療・福祉施設、商業施設の計画から公共建築物について演習問題を通して学びます。	1後	36	2	○			○			○	
○			建築史Ⅰ	本講は、単なる建築史知識の暗記が目的ではなく、空間概念や設計手法、環境とのかかわり方、建築の意味を理解することが大切と考えている。歴史は単なる過去ではなく、今を生きる我々の設計に直接結びつくものであることを理解してもらいたい。本講ではそれを西洋建築・日本建築を通じて行う。	1前	36	2	○			○				○
○			建築史Ⅱ	本講は、単なる建築史知識の暗記が目的ではなく、空間概念や設計手法、環境とのかかわり方、建築の意味を理解することが大切と考えている。歴史は単なる過去ではなく、今を生きる我々の設計に直接結びつくものであることを理解してもらいたい。本講ではそれを近代建築を通じて行う。	1後	36	2	○			○				○
○			建築法規Ⅰ	ソーシャルニースの要求に対応し、より安全でより快適な人間のための社会環境を作り出していくためには、守らなければならない諸々のルールがある。それを法規制の側面から考えていく。中でも建築に深く関わる建築基準法の、体系、構成、各規定、を事例を交えて学習する。	1前	36	2	○			○			○	

○	建築積算	建築物の実現は予算の確立がなければ不可能であり、実社会でもコストに対する重要性が認識され、その関心も高まっている。建築における積算の位置づけを考察しつつ、実際の建築工事にかかわる設計図書から工事費等を予測する積算の技術を修得する。	2 後	36	2	○			○									
○	建築基礎演習 Ⅱ a	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「Ⅱ a」は建築環境工学・建築設備に対応し、各講義回の内容に従って演習や課題研究を行う。	2 通	36	1		△	○	○									
○	建築基礎演習 Ⅱ b	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「Ⅱ b」は建築材料学に対応し、各講義回の内容に従って演習や課題研究を行う。	2 通	36	1		△	○	○									
○	建築基礎演習 Ⅱ c	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「Ⅱ c」は建築施工法に対応し、各講義回の内容に従って演習や課題研究を行う。	2 通	36	1		△	○	○									
○	建築基礎演習 Ⅱ d	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「Ⅱ d」はCAD設計製図に対応し、各講義回の内容に従って演習や課題研究を行う。	2 通	36	1		△	○	○									○
○	建築基礎演習 Ⅱ e	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「Ⅱ e」は設計製図Ⅱに対応し、各講義回の内容に従って演習や課題研究を行う。	2 通	36	1		△	○	○									○
合計			43科目			1,872単位時間(80単位)												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件は、1年次・2年次の必修科目合計22単位の履修合格を含め、選択必修科目・自由選択科目から履修合格した単位との総合計が72単位以上であること。また原則として、学科内コース別選択科目を除き全科目を履修することとしている。		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。